

## 地産地消の推進

【強い農業づくり交付金（都道府県型）（地産地消促進特別枠）  
350（500）百万円】

【産地収益力向上支援事業のうち地産地消の取組の推進  
3,813（0）百万円の内数】

【未来を切り拓く6次産業創出総合対策のうち地産地消・販路拡大  
・価値向上（食文化活用・創造事業）64（0）百万円】

### 対策のポイント

地産地消の活動に必要な直売所、加工処理施設等の整備のほか、産地の収益力向上のための地産地消の取組の推進、地域の特徴ある料理について知的財産権取得を促進する取組等を支援します。

### <背景／課題>

- ・ 全国の直売所は約1万3千ヵ所。
- ・ 直売所の年間販売額は、小規模な1千万円未満の直売所が半数以上を占める。
- ・ 直売所当たりの出荷農家数は、全国平均で70戸程度、農協が主体の場合には平均でも200戸以上となるなど、多くの農家に所得機会を提供。
- ・ 学校給食法の改正（21年4月施行）により、学校給食において地場産物の活用に努めることが法的に位置付け。
- ・ 19年度の学校給食における地場産物の使用割合は、食材数ベース23.3%。
- ・ 外食業界で料理の名称や意匠等の模倣を巡るトラブルが発生している。

### 政策目標

- 事業実施産地の農業産出額を5%以上増加（27年度）（産地収益力向上支援事業）
- 学校給食における地場産物の使用割合30%以上（22年度）
- 事業実施後3年以内の知的財産権出願件数に占める知的財産権取得率が6割以上

### <内容>

#### 1. 地産地消の活動に必要な施設の整備に対する支援

地産地消の活動に必要な施設の整備に対する支援として、強い農業づくり交付金の中に特別枠を設け、直売所、加工処理施設、地域食材供給施設等の整備に対して支援します。

強い農業づくり交付金（都道府県型）（地産地消促進特別枠）  
350（500）百万円  
交付率：都道府県への交付率は定額（事業実施主体へは1／2以内）  
事業実施主体：都道府県、市町村、農業者の組織する団体等  
事業実施期間：平成22年度～26年度

## 2. 産地の収益力向上の取組に対する支援

地産地消活動の収益力向上のため、販売企画力、生産技術力、人材育成力の強化や、直売所の機能強化、ネットワーク化等の取組を支援します。

産地収益力向上支援事業のうち地産地消の取組の推進

3, 8 1 3 (0) 百万円の内数

補助率：定額、1 / 2 以内等

事業実施主体：産地収益力向上協議会、民間団体

事業実施期間：平成22年度～26年度

## 3. 知的財産権取得の促進に対する支援

地域の食材を活用した特徴ある料理等について、地域団体商標等知的財産権の取得を目指す取組を支援します。

未来を切り拓く6次産業創出総合対策のうち地産地消・販路拡大・価値向上

(食文化活用・創造事業)

6 4 (0) 百万円

補助率：定額、1 / 2 以内

事業実施主体：民間企業等

お問い合わせ先：

生産局技術普及課 (0 3 - 6 7 4 4 - 2 1 1 0 (直)) (1、2)

知的財産課 (0 3 - 3 5 0 2 - 5 5 2 5 (直)) (3)

# もっと地産地消を進めたい生産者などの皆さんへ

平成22年度予算

地産地消の推進 【414百万円及び3,813百万円の内数】

## いま

地元で直売所や加工施設があったらもっと農産物を売れるのに



もっと地産地消を進めたいのに、うちの地域はうまくいかないなあ



給食に地場産をもっと本格的に使いたいわ



## 支援策

※ 本事業は平成22年度予算により行われます。

### 地産地消活動に必要な施設の整備

地産地消活動に必要な

- ・農産物直売所
- ・加工処理施設
- ・地域食材供給施設

などの整備を支援

〈交付率：都道府県への交付率は定額（事業実施主体へは1/2以内）〉



【強い農業づくり交付金（都道府県型）（地産地消促進特別枠）】

### 知的財産権取得支援

地域の食材を活用した特徴ある料理について、

- ・創作料理の開発
- ・地域食文化発信店の認定
- ・周知活動



などを通して、地域団体商標や意匠等の取得を目指す取組を支援  
〈補助率定額、1/2以内〉

【未来を切り拓く6次産業創出総合対策のうち地産地消・販路拡大・価値向上（食文化活用・創造事業）】

### 地産地消活動等の収益力向上の取組を支援

- ・販売企画力、生産技術力、人材育成力を強化する取組を支援
- ・普及指導員を中核にした産地経営支援チームがサポート
- ・強い農業づくり交付金（市町村型）をあわせて活用可能

#### 産地収益力向上協議会

（農業者団体＋市町村、普及指導員、外部専門家等）

3年間の産地収益力向上プログラムを策定



#### 一般地区推進 〈ソフト支援（1/2）×3年継続〉

##### 販売企画力強化

- ・加工品試作
- ・実需者交流等

##### 生産技術力強化

- ・新品種導入
- ・新技術実証等

##### 人材育成力強化

- ・小売・宣伝研修
- ・産地内技術伝承等



地場農産物を用いた加工品試作



多品目生産のための新規作物導入

#### 地産地消の推進のための追加的支援

〈ソフト支援（補助率1/2）×単年〉

- ・生産者が売上を確認できるPOSの導入など直売所の機能強化やネットワーク化
- ・周年・多品目供給体制の構築



#### 地産地消の普及・拡大：全国団体〈定額〉

- ・事例の調査・提供
- ・コーディネーターの育成・派遣



【産地収益力向上支援事業のうち地産地消の取組の推進】

## こうなります

### 地域農林水産物や地域産業への理解増進



地元の新鮮な野菜や果物がたくさん食べられるね



### 6次産業化による農業所得の向上



地域のみんなが喜んでくれてるよ。もっとがんばって野菜をつくってみよう！

詳しい内容については、農林水産省生産局技術普及課にご相談ください。（TEL:03-6744-2110）

農林水産省